

長期投資家の皆様へ

マーケットはトランプ米国大統領による米国発貿易戦争への懸念に翻弄されて、日々方向感を見出せず上下を繰り返す展開が続いています。ブエノスアイレスで開催された G20 でも、米国の輸入制限と懲罰関税政策に各国からの批判が噴出しましたが、秋の米中間選挙までは貿易摩擦を材料として基本的には一喜一憂相場が続きます。

とは言え米国の保護主義への傾斜は、決して総体的には自国経済にプラスとはなり得ません。21 世紀に入り定着したグローバリゼーションは、多国間自由貿易を前提として世界経済全体を拡大成長させる相互補完構造にあり、その中でたとえば米国製造業を保護しようとしても、その製造過程は数多くの部品や資本財・中間財・製造機械といった輸入製品に依拠していて、それらが報復関税を受けることでブーメラン現象として自国の産業活動は打撃を被るわけで、中国のみならず日欧先進国も巻き込んだ関税合戦となれば、世界全体で経済的痛手を与え合い、米国経済も同様のしっぺ返しを食らうこととなります。

威勢よく喧しいトランプ発言は、あくまで選挙対策のパフォーマンスだとすれば、中間選挙を経てこうした駆け引きは自然に鎮静化して行くはずで、まさに日々のマーケットを揺さぶるノイズとして、長期投資家は俯瞰していれば良く、一方でトランプ減税効果は米企業業績を再び大きく押し上げ、米国経済は成長を加速しています。その影響も受けて欧州企業や日本企業も増益基調となっており、先進国経済を中心に世界経済全体は順調に拡大基調を保っています。こうしたファンダメンタルズに立脚した長期投資には、良好な環境が続いていて、貿易摩擦を背景にした足元のマーケットとのコントラストをしっかりと認識しておくべきでありましょう。

「セゾン号」は引き続き、世界経済の実体成長軌道をしっかりとグリップして、泰然と長期運行を続けています。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、米国政府による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がって軟調に推移し、その後は米国政府が中国からの 340 億ドル相当の輸入品に対する関税を発動し、中国政府が報復関税を発動したものの、株式市場に動揺が広がらなかったことから、不安が後退して上昇しました。

中盤にかけては、米国政府が中国に対して、追加で 2000 億ドル相当の輸入品に対する関税のリストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから、懸念が和らいで堅調な展開となりました。中盤には米国で小売売上高の堅調な伸びが確認され、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったものの、米国で政策金利の引き上げ観測が高まったほか、中国で鉱工業生産が予想を下回る伸びとなったことから新興国の株式市場が軟調な展開となり、全体ではやや力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、トランプ米国大統領が、中国や欧州が通貨安を誘導していると非難したことを受けて、通貨の引き下げ競争への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後は中国政府が景気の安定に配慮する姿勢を示したことや米国と欧州連合 (EU) が貿易を巡る協議を行うことで合意し貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことから、上昇しました。

7 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	68.76 ドル	-7.27%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1233.6 ドル	-2.58%

米国景気の先行きに対する明るい見方が維持される一方で、中国では景気減速への懸念が高まっているほか、欧州でも景気の力強さへの懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇して景気の先行きへの明るい見方が維持されたものの、中国との貿易や知的財産保護を巡る通商摩擦への警戒が広がるなかでやや軟調な展開となりました。その後は、米国政府が中国に対する輸入関税を発動し、中国政府が報復関税を発動したものの、大きな動揺はなく、雇用統計で堅調な雇用者数の伸びが示されたこともあり、上昇しました。

中盤にかけては、米国政府が中国からの輸入に対する追加の関税リストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから懸念が和らぎ、堅調な展開となりました。中盤には小売売上高が堅調な伸びとなり、個人消費の力強さが確認されたほか、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が楽観的な景気認識を示したことを受けて安心感が広がって堅調な展開が続きました。終盤にかけては、トランプ大統領が金融当局による利上げに批判的な発言を行ったことや、中国と欧州連合（EU）が通貨安を誘導していると非難したことを受けて先行きへの不透明感が高まり、軟調な展開となる局面もありましたが、その後は米国と欧州連合（EU）が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで、上昇しました。しかし、終盤には情報技術関連企業の成長期待が後退してやや力強さを欠く展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	25415.19	+4.71%
S&P500（米ドル）	2816.29	+3.60%
ナスダック総合指数（米ドル）	7671.789	+2.15%

米国経済の先行きに対する明るい見方の広がりや政策金利の引き上げ観測を背景にドルが上昇していることは、輸出の拡大により貿易赤字の縮小を目指すトランプ大統領にとって逆風となっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ドイツでメルケル首相が連立政権内の移民・難民問題を巡る対立を解消し、連立政権崩壊への懸念が和らいだほか、欧州連合（EU）から米国への自動車輸入に対する関税案が撤回される可能性があることと報じられたことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して、上昇基調となりました。

中盤にかけては、イギリスで欧州連合（EU）からの穏健な離脱を目指す政府方針に反発して、強硬派の閣僚が相次いで辞任したものの、メイ首相の退陣につながるとの見方は拡がらず、落ち着いた展開となり、その後は米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、すぐに落ち着きを取り戻して堅調な展開が継続しました。中盤には、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に堅調な展開となり、その後は欧州連合（EU）が米国への報復関税リストを作成していると報じられたことやトランプ米国大統領が、欧州連合（EU）などが通貨安を誘導していると非難したことを受けて先行きへの不安が拡がり軟調な展開となりました。

終盤には、欧州連合（EU）と米国が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで、上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12805.50	+4.06%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5511.30	+3.53%
英 FT100 指数（英ポンド）	7748.76	+1.46%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9174.33	+6.56%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	132.00	+3.06%

イギリスでは、2019年3月の欧州連合（EU）からの離脱が近づく中でも、主要閣僚の辞任が相次ぐなど政治的な混乱が続いており、先行きが不安視されています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で、貿易摩擦への懸念などを背景に大企業製造業の業況判断指数が 2 期連続で低下し、景気の先行きへの懸念が強まったことを受けて下落し、その後は米国による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がっていることを背景に軟調な展開が継続しました。中盤にかけては、米国政府が中国からの輸入に対する追加の関税リストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから懸念が和らぐなかで、リスク選好が強まったことを背景に為替市場で円安となったことを受けて上昇しました。

中盤には、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がり、為替市場で一段と円安が進行したことを受けて一段と上昇する局面もありましたが、終盤にかけてはトランプ大統領が、米国の金融当局の利上げに批判的な発言を行ったほか、中国や欧州連合（EU）が通貨安を誘導していると非難したことなどを受けて、為替市場で円高となったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤には、報道をきっかけに月末に開催される日本銀行の金融政策決定会合で、金融政策の修正が行われるとの観測が広がったことから不安定な動きとなる局面もありましたが、月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合で副作用に配慮しながらも、長期間金融緩和策を継続する方針が示され、底堅い動きとなりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22553.72	+1.12%
TOPIX[東証株価指数]	1753.29	+1.29%
MSCI Japan 指数（円）	1040.19	+1.46%

国内では、原材料費や人件費などが上昇しているものの、個人消費が力強さを欠いていることから価格転嫁が進まず、物価は低い伸びに留まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、一部の地域を除いて上昇しました。序盤、オーストラリアで資源輸出と小売売上高がともに堅調な伸びとなったことが確認されたものの、米国による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、経済的に関係の深い中国経済の先行きに対する不透明感が広がっていることから軟調な展開となりました。その後は、米国政府が中国に対する輸入関税を発動し、中国政府が報復関税を発動したものの、大きな動揺が見られなかったことから、安心感が広がって上昇に転じました。

中盤にかけては、米国政府が中国からの輸入に対する追加の関税リストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから懸念が和らいで堅調な展開となり、中盤以降は中国の鉱工業生産が予想を下回る伸びに留まり中国経済の力強さへの懸念が広がったほか、米国で利上げ観測が強まったことを背景に資金流出への懸念が高まって軟調な展開となりました。

終盤にかけては、オーストラリアの雇用統計が力強い結果となったことを受けて、オーストラリア経済の先行きに対する明るい見方が広がって堅調な展開となり、その後は、中国政府が景気の安定に配慮する姿勢を見せたことや米国と欧州連合（EU）が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことから、安心感が広がって上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1390.03	+1.88%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6280.201	+1.38%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28583.01	-1.29%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3319.85	+1.56%

米国と中国の貿易摩擦に解決の兆しが見えないことで、中国経済の先行きに対する懸念が広がっており、太平洋地域の株式市場にも影を落としています。

7 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、米国政府による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がるなかで、中国で製造業の景況感を示す指数がやや弱い結果となり、中国経済の先行きに対する懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。その後は米国政府が中国からの 340 億ドル相当の輸入品に対する関税を発動し、中国政府が報復関税を発動したものの、株式市場に動揺が広がらなかったことや、米国の雇用統計で平均時給の伸びが予想を下回り、政策金利への引き上げへの警戒が高まらなかったことから、安心感が広がって上昇しました。

中盤にかけては、米国政府が中国に対して、追加で 2000 億ドル相当の輸入品に対する関税のリストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから、懸念が和らいで堅調な展開が継続しました。

中盤には、中国の 4-6 月期の国内総生産（GDP）が予想通りの伸びとなったものの、鉱工業生産が予想を下回る伸びに留まり、中国経済の減速への警戒が高まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が議会証言で堅調な利上げを継続する姿勢をあらためて示したことから、新興国の株式市場からの資金流出への懸念が高まって軟調な展開となりました。

終盤にかけては、トランプ米国大統領が金融当局による利上げに批判的な発言を行うと共に、中国や欧州の通貨安誘導を批判し、ドル安を志向する姿勢を見せたことから、資金流出への懸念が和らいで堅調な展開となり、その後は中国政府が構造改革よりも目先の景気の安定を重視する姿勢を示したほか、米国と欧州連合（EU）が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことから、安心感が広がって上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1087.46	+1.68%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	79220.43	+8.88%
中国上海指数（中国元）	2876.401	+1.02%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2295.26	-1.33%
台湾加権指数（台湾ドル）	11057.51	+2.04%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1173.06	+1.64%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	37606.58	+6.16%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	57432.46	-0.31%

貿易赤字の縮小を目指すトランプ米国大統領が為替市場でのドルの上昇に対する懸念を強め、ドルの上昇につながる政策金利の引き上げに批判的な考えを示したことが、資金流出への警戒が高まっている新興国の株式市場にとって、思わぬ援軍となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

中盤まで貿易摩擦による先行きへの不透明感が高まるなかで堅調な展開となりましたが、終盤に貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことを受けて下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に上昇し、先行きへの明るい見方が広がって下落する局面もあったものの、貿易摩擦への懸念により先行きへの不透明感が高まっていることを受けて堅調な展開となり、その後は雇用統計で平均時給の伸びが予想を下回ったことから物価上昇観測が後退して一段と上昇しました。

中盤にかけては、生産者物価指数が予想を上回る伸びとなったことを受けて下落する局面もあったものの、消費者物価指数が予想を通りの伸びに留まったことから堅調な展開となり、その後は連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が議会証言で楽観的な景気認識を示した上で、政策金利の斬新的な引き上げを継続する方針を示したことから軟調な展開となりました。終盤にかけては、トランプ大統領が利上げに批判的な発言を行ったことを受けて反発に転じる局面もあったものの、景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、下落しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.960%付近	+0.010%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の国債は下落しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

序盤、ドイツでメルケル首相が連立政権内の移民・難民問題を巡る対立を解消し、連立政権崩壊への懸念が和らいだものの、貿易摩擦への懸念により先行きへの不透明感が高まっていることを受けて堅調な展開となり、中盤には貿易摩擦への懸念が和らいだことを受けて周縁国の国債が上昇し、主要国の国債が軟調な展開となりました。終盤には、欧州連合（EU）と米国が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで、軟調な展開となりました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.443%付近	+0.141%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）が弱い結果となったことを受けて、景気の先行きに対する懸念が広がったことを受けて上昇し、中盤まで堅調な展開が継続しました。終盤にかけては消費者物価指数の伸びが予想を下回ったこともあり堅調な展開となったものの、その後は報道をきっかけに日本銀行が大規模な金融緩和策の副作用を軽減する対応を検討するとの観測が広がったことを受けて下落しましたが、日本銀行が指定した利回りで無制限に国債を買入れる公開市場操作を実施したことを受けて下げ止まり、月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合では、これまでよりも長期金利の変動を許容することが決定されたものの、現状の金融緩和策の枠組みが維持されたことから反発に転じました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.062%付近	+0.026%

7 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、金融緩和の縮小観測を背景にドルやユーロが堅調な展開となる一方で、日本銀行が金融緩和を長期間維持する方針を示したことを受けて円が下落しました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国政府による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がるなかで方向感のない展開となり、中盤にかけては米国で生産者物価指数が予想を上回る伸びとなったことをきっかけに利上げ観測が高まってドルが上昇し、円安となりました。中盤には米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が楽観的な景気認識を示し、あらためて利上げを継続する姿勢を示したことを受けてドルが上昇し、一段と円安が進行しました。終盤にかけてはトランプ米国大統領が米国の利上げへの不満を表明したほか、中国や欧州連合（EU）が通貨安を誘導しているとの批判を行ったことからドルが下落し、報道をきっかけに日本銀行が大規模な金融緩和策の副作用を軽減する対応を検討するとの観測が広がったことを受けて円が上昇し、円高となりましたが、終盤には日本銀行が金融政策決定会合で、副作用に配慮しながらも、長期間金融緩和策を継続する方針を示したことを受けて円が下落し、円安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、米国政府による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がるなかで円が堅調な展開となり円高となる局面もありましたが、その後は貿易摩擦への懸念が後退したことを受けてリスク選好が強まるなかで円が下落し、中盤まで円安となりました。終盤にかけては、報道をきっかけに日本銀行が大規模な金融緩和策の副作用を軽減する対応を検討するとの観測が広がったことを受けて円が上昇し、円高となりましたが、終盤には日本銀行が金融政策決定会合で、副作用に配慮しながらも、長期間金融緩和策を継続する方針を示したことを受けて円が下落し、円安となりました。

7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.88	+1.08% (円安)
円／ユーロ	130.74	+1.13% (円安)
ユーロ／ドル	1.1691	+0.01% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2018年7月31日現在）

今月のマーケット

株式：【貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことを受けて、先行きに対する楽観的な見方が拡がり上昇】

米国と中国や欧州などとの貿易を巡る対立が深刻化せず、保護貿易の動きの強まりにより経済成長が停滞することに対する警戒が和らいだほか、米国を中心に景気の堅調さが確認されたことを受けて、先行きに対する楽観的な見方が拡がり、上昇しました。

為替：【金融緩和の縮小観測を背景にドルやユーロは堅調な展開。円は金融緩和の長期化観測が拡がって下落】

ドルは米国で政策金利の引き上げ観測が高まって堅調な展開となり、ユーロも政策金利の引き上げが意識されて堅調な展開となりました。円は月末に日本銀行が金融緩和策を長期間維持する方針を示したことを受けて下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、米国オポチュニティファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月からほぼ変わらず、月末時点で約 1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

米国を巡る貿易摩擦が引き続き、株式市場の大きな関心事となっていますが、貿易は分業を異なる国の間で行うことであり、それぞれの国が得意な分野を活かして生産活動を行うことで、全体として経済活動をより効率的に行うことを目的としています。しかし、個人のレベルでは貿易により利益を得る人がいる一方で、仕事を失うなどの不利益を被る人がいて、政治がその調整を行うことが期待されているものの、十分に機能していないという見方が強まって不満が高まり、保護主義的な主張を掲げる政治家の台頭につながっていると見られています。

政治の動きは注目度も高く、日々の金融市場の動きにさまざまな影響を及ぼしますが、長期的な資産の成長を図るためには、次々にもたらされる情報に過剰に反応することなく、高い収益性などに裏付けられた価値のある企業を割安な価格で購入することに集中するべきだと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	21,746円
純資産総額	659.4億円

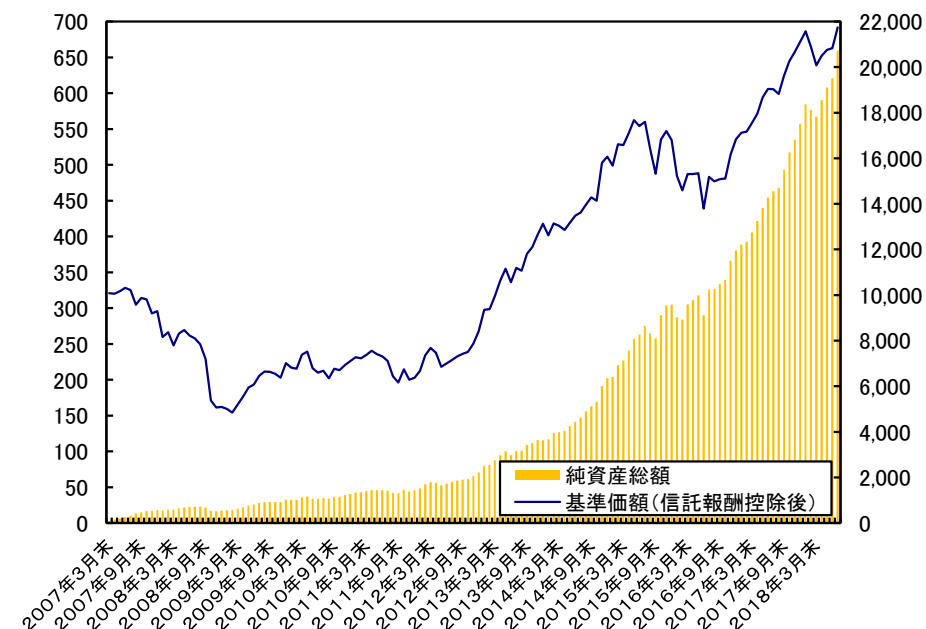
設定来騰落率	117.46%
過去1ヶ月間の騰落率	4.41%
過去6ヶ月間の騰落率	0.82%
過去1年間の騰落率	14.29%
過去3年間の騰落率	23.54%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から2018年7月31日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	21,936	2018年7月19日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

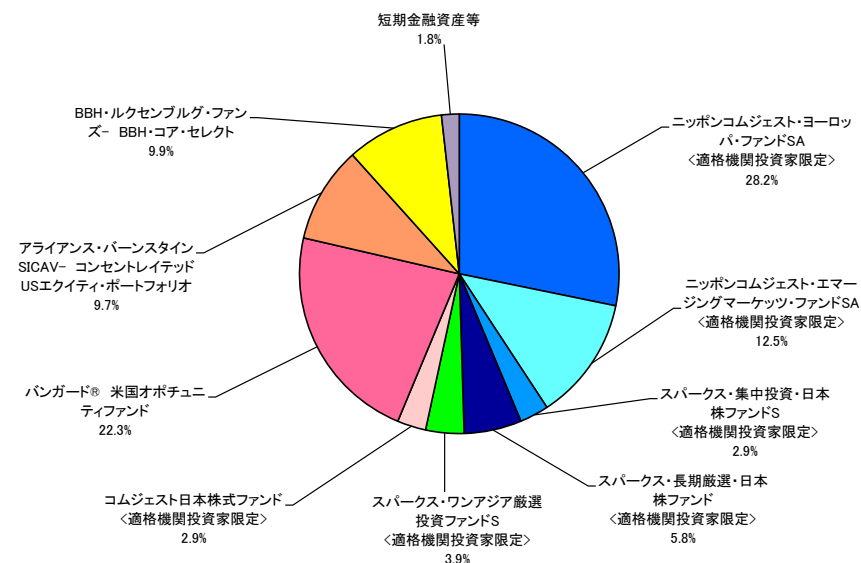
セゾン資産形成の達人ファンド
7月度運用レポート

II：ファンド資産の状況（2018年7月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	28.2%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.5%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.8%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.3%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.9%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況(2018年7月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2018年6月29日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	45.0%	53.6%	-8.6%
日本	12.1%	7.6%	4.5%
フランス	5.5%	3.5%	2.1%
スイス	4.9%	2.5%	2.5%
中国	4.0%	3.8%	0.2%
スペイン	3.9%	1.0%	2.9%
ドイツ	3.4%	3.0%	0.4%
イギリス	3.4%	5.7%	-2.3%
デンマーク	2.8%	0.5%	2.3%
香港	1.6%	1.1%	0.5%
韓国	1.6%	1.7%	-0.1%
ブラジル	1.5%	0.7%	0.8%
南アフリカ	1.4%	0.8%	0.6%
オランダ	1.3%	1.1%	0.2%
インド	1.1%	1.0%	0.1%
スウェーデン	1.0%	0.8%	0.2%
台湾	1.0%	1.3%	-0.3%
ポルトガル	0.8%	0.1%	0.8%
メキシコ	0.7%	0.3%	0.4%
アイルランド	0.7%	0.2%	0.5%
オーストラリア	0.5%	2.2%	-1.7%
インドネシア	0.4%	0.2%	0.2%
ロシア	0.4%	0.4%	0.0%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.1%
タイ	0.2%	0.3%	-0.1%
シンガポール	0.1%	0.4%	-0.3%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.0%		0.0%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

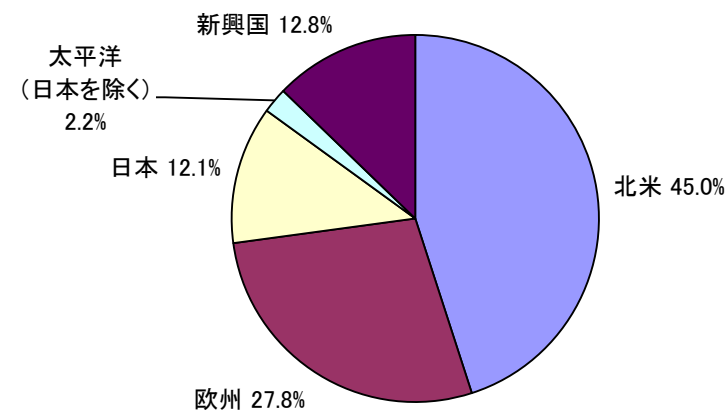
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

販売用資料
2018.8.3

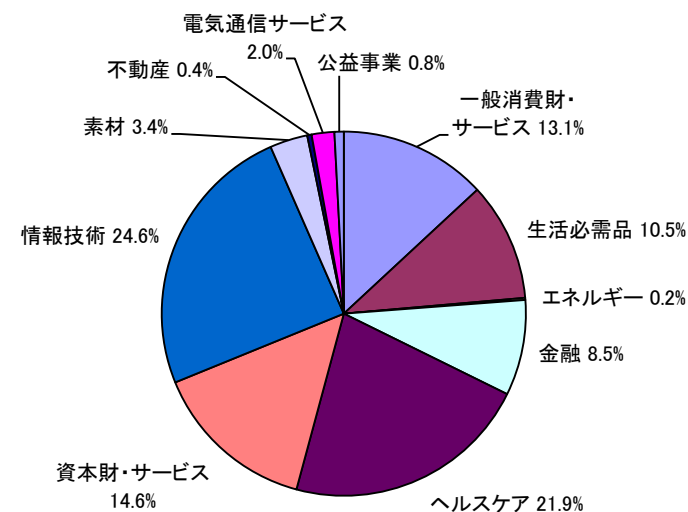
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	13.1%	12.4%	0.7%
生活必需品	10.5%	8.1%	2.4%
エネルギー	0.2%	6.8%	-6.6%
金融	8.5%	17.5%	-9.0%
ヘルスケア	21.9%	11.1%	10.8%
資本財・サービス	14.6%	10.5%	4.1%
情報技術	24.6%	19.6%	5.0%
素材	3.4%	5.2%	-1.9%
不動産	0.4%	3.0%	-2.6%
電気通信サービス	2.0%	2.8%	-0.8%
公益事業	0.8%	2.9%	-2.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7月度運用レポート

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2018年7月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年1月31日	108.79
2018年2月28日	107.37
2018年3月30日	106.24
2018年4月27日	109.35
2018年5月31日	108.70
2018年6月29日	110.54
2018年7月31日	111.01
変化率（組入来）	-5.48%
変化率（7月度）	0.43%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 7 月 31 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	240.9
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	173.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	451.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	455.7
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	107.4
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	150.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	372.2
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	130.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	110.5

2018 年 6 月 29 日の値を 100 とした場合の 2018 年 7 月 31 日現在の値（7月の動き）

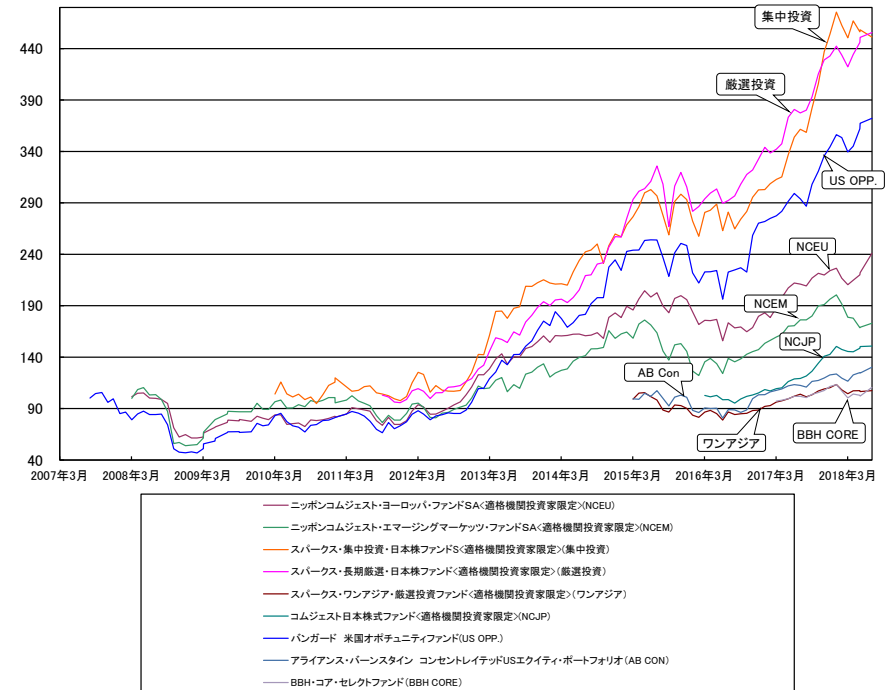
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	105.7
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	106.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	100.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	100.7
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	103.4
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	101.5
バンガード 米国オポチュニティファンド	104.5
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	104.1
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	105.1

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラスI）は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト（Iクラス）は2017年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、日経平均株価の+1.1%、東証株価指数 (TOPIX) の+1.3%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-0.5%でした。6 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 17 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.8%
現金・その他	2.2%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	14.74%
2	電気機器	12.70%
3	卸売業	12.45%
4	その他製品	9.00%
5	精密機器	8.05%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は-0.0%でした。6 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおけ
る資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.3%
現金・その他	4.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	機械	15.20%
2	ガラス・土石製品	12.51%
3	化学	10.84%
4	電気機器	8.11%
5	卸売業	6.22%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
バリューコマース	サービス業
ビックカメラ	小売業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
オルガノ	機械
エフピコ	化学
デサント	繊維製品
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、日経平均株価の+1.1%、東証株価指数 (TOPIX) の+1.3% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+0.0%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 40 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	94.0%
短期金融資産など	6.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 シスメックス	ヘルスケア	日本	4.2%
2 スタートトゥデイ	一般消費財・サービス	日本	4.1%
3 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.9%
4 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.9%
5 ビジョン	生活必需品	日本	3.3%
6 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.2%
7 キーエンス	情報技術	日本	3.2%
8 コーセー	生活必需品	日本	3.2%
9 日本電産	資本財・サービス	日本	3.0%
10 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.0%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) * の+2.7%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+2.7%でした。6 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 45 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	92.3%
現金・その他	7.7%

国別株式投資比率と業種別投資比率

業種	比率(%)	国名		比率(%)
		1	2	
1 金融	19.00%	1 香港	23.89%	
2 一般消費財・サービス	17.40%	2 中国	11.78%	
3 情報技術	16.67%	3 オーストラリア	11.27%	
4 生活必需品	12.42%	4 韓国	10.07%	
5 資本財・サービス	10.97%	5 台湾	8.18%	
6 公益事業	4.93%	6 インド	5.07%	
7 ヘルスケア	3.81%	7 タイ	4.80%	
8 不動産	3.56%	8 インドネシア	4.74%	
9 電気通信サービス	3.52%	9 シンガポール	3.11%	
		10 アメリカ合衆国	2.75%	
		11 英国	2.50%	
		12 フィリピン	2.24%	
		13 ルクセンブルグ	1.02%	
		14 マレーシア	0.86%	

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
ARISTOCRAT LEISURE	一般消費財・サービス
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
HONG KONG EXCHANGE	金融
LG HOUSEHOLD&HEALT	生活必需品
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+3.2%に対し、米国オポチュニティファンドは+3.0%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 6 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、6 月末時点の組入銘柄数は 219 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	100.0%
現金等	0.0%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：27.7%）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	5.9%
2 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	3.1%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.9%
4 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	2.8%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.4%
6 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.4%
7 Micron Technology Inc.	情報技術	2.2%
8 Alibaba Group Holding Ltd.	情報技術	2.2%
9 Chegg Inc.	一般消費財・サービス	1.9%
10 Xencor Inc.	ヘルスケア	1.9%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 ヘルスケア	32.8%
2 情報技術	30.8%
3 資本財・サービス	16.0%
4 一般消費財・サービス	11.6%
5 金融	7.0%
6 電気通信サービス	0.7%
7 生活必需品	0.4%
8 エネルギー	0.3%
9 不動産	0.1%
10 素材	0.1%
11 公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

7 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+3.6%、ラッセル 1000 グロス指数の+2.9%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+4.4%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：58.03%）

銘柄	業種	組入比率
1 Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.84%
2 Charles Schwab	金融	7.13%
3 Gartner	情報技術	6.60%
4 Booking Holdings	一般消費財・サービス	5.72%
5 Facebook	情報技術	5.55%
6 Verisk Analytics	資本財・サービス	5.18%
7 Mastercard	情報技術	5.04%
8 Alphabet	情報技術	5.03%
9 West Pharmaceutical	ヘルスケア	5.02%
10 Celgene	ヘルスケア	4.92%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	29.42%
2 ヘルスケア	26.00%
3 一般消費財・サービス	19.45%
4 資本財・サービス	9.93%
5 金融	7.13%
6 生活必需品	4.28%
7 素材	3.79%
8 エネルギー	0.00%
9 不動産	0.00%
10 電気通信サービス	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

7月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+3.6%に対し、BBH・コア・セレクトは+4.4%でした。6月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 27 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.5%
現金等	3.5%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：52.6%）

順位	銘柄	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	7.2%
2	Oracle Corp	情報技術	6.6%
3	Alphabet Inc	情報技術	6.5%
4	Comcast Corp	一般消費財・サービス	5.6%
5	Wells Fargo & Co	金融	5.2%
6	US Bancorp	金融	5.1%
7	FleetCor Technologies Inc	情報技術	4.6%
8	Novartis AG	ヘルスケア	4.2%
9	Kroger Co/The	生活必需品	3.9%
10	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.7%

業種別投資比率

順位	業種	組入比率
1	情報技術	26.2%
2	金融	18.2%
3	ヘルスケア	16.7%
4	一般消費財・サービス	14.7%
5	生活必需品	12.0%
6	資本財・サービス	6.2%
7	素材	6.1%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA <適格機関投資家限定>

7月度の騰落率はMSCIヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+5.2%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SAは+6.4%でした。7月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は35銘柄となっております。
(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	93.0%
短期金融資産など	7.0%

組入上位10銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.8%
2	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.1%
3	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	5.4%
4	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.1%
5	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.1%
6	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.8%
7	SAP SE	情報技術	ドイツ	3.4%
8	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.2%
9	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	3.2%
10	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	3.1%

*MSCIヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCIヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA <適格機関投資家限定>

7月度の騰落率はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+4.6%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SAは+5.1%でした。7月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は40銘柄となっております。
(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	98.4%
短期金融資産など	1.6%

組入上位10銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.1%
2	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	5.1%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	4.7%
4	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.3%
5	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.9%
6	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.8%
7	SAIC MOTOR CORPORATION LTD.	一般消費財・サービス	中国	3.4%
8	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	3.2%
9	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.2%
10	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	3.2%

*MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑥スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑦アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑧スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑨コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑩BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
 - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
 - お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
 - 購入時手数料：ありません
 - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
 - ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
 - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
 - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
 - 信託財産留保額：0.1%
 - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
 - 信託期間：無期限
 - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
 - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。